

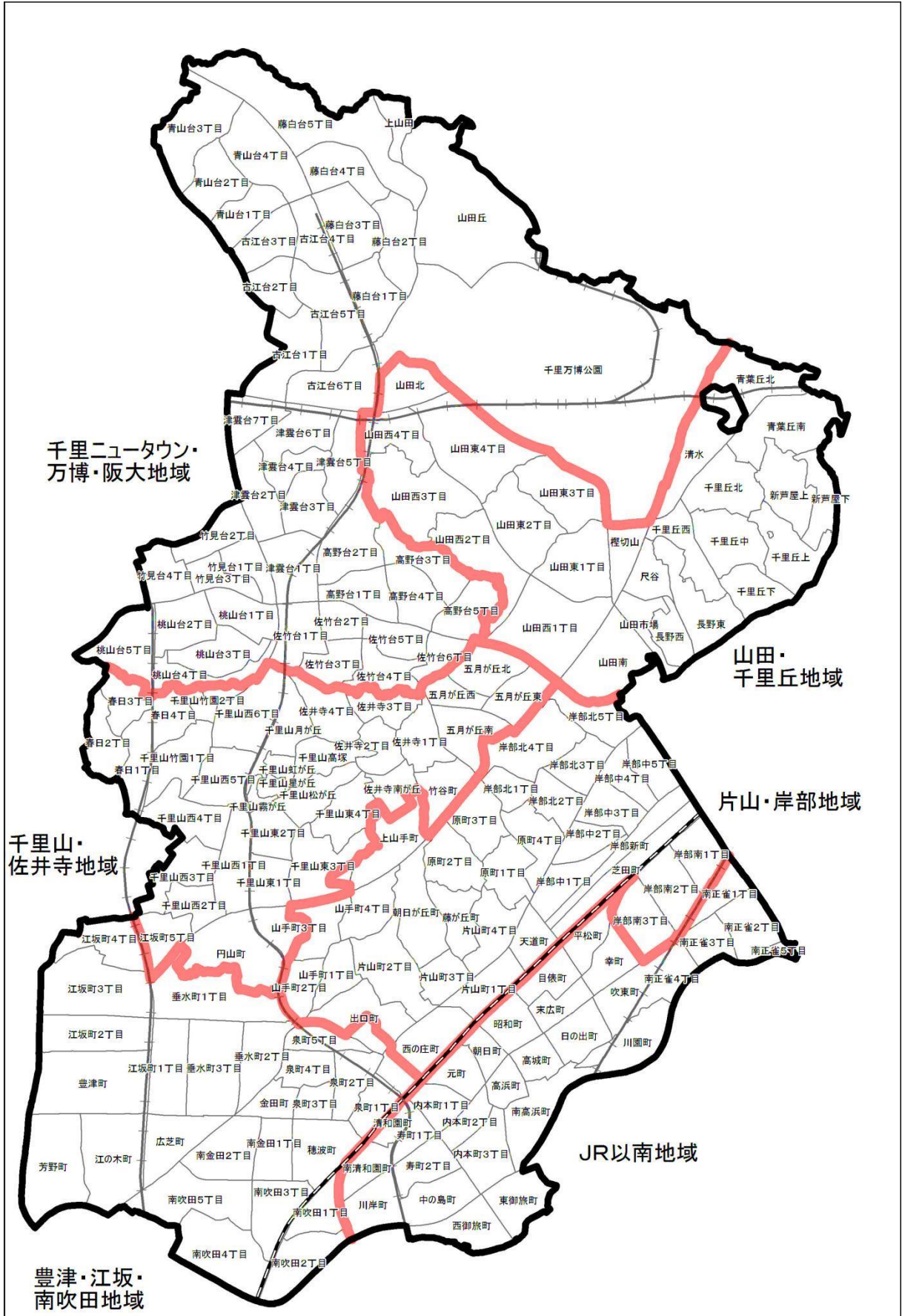
参考資料

令和元年度（2019年度）

吹田市商工業実態調査結果報告書

令和2年（2020年）3月

【市域全体図】



《 目 次 》

I 調査の概要

1 調査目的	1
2 調査設計	1
3 調査内容	1
4 回答状況	2
5 調査結果のまとめ・考察	4

II 調査結果

1 吹田市の特性

(1) 吹田市に立地していることによるメリット・デメリット	8
-------------------------------	---

2 事業所の概況

(1) 事業所の強み	11
(2) 主要な販売先・仕入れ先	13
(3) 販路開拓や集客の方法、ホームページの活用状況	16
(4) 売上額動向、経費、経常利益額動向	19
(5) 借入金の状況、資金繰り	25
(6) 採用実績、採用予定、従業者数	29
(7) 人材に求める知識・能力、人材育成方法	36
(8) ワーク・ライフ・バランス	38
(9) 知的財産権、新製品・新技術等の研究開発	40
(10) 近隣住宅地からの事業活動に対する苦情等	43

3 経営方針

(1) 経営上の問題点、重視する今後の経営方針	45
(2) 経営方針、事業承継	50
(3) 事業拠点	54
(4) 設備投資	56
(5) 事業の継続を困難にするリスク、事業継続計画（BCP）	59
(6) 持続可能な開発目標（SDGs）	64

4 商工振興施策

(1) 本市や商工会議所の施策・取組の活用状況	65
(2) 希望する商工振興施策	67

III 資料

令和元年度 吹田市商工業実態調査 調査票	71
----------------------	----

I 調査の概要

1 調査目的

吹田市では、平成 28 年 3 月に「吹田市商工振興ビジョン 2025」を策定し、中小企業活性化支援や商店街等魅力向上等に取り組んできた。令和 2 年度にビジョンの中間見直し及び後期アクションプラン（2021-2025）の策定を予定していることから、社会経済動向の変化等を捉えながら、市内事業者の現状や支援施策のニーズを把握し、今後の商工振興施策を検討するための調査を実施した。

2 調査設計

「吹田市商工振興ビジョン 2025」の策定にあたって平成 26 年度に実施した「吹田市事業所実態調査」の調査設計を基本的に踏襲した。

- (1) 調査名 : 吹田市商工業実態調査
- (2) 調査対象 : 吹田商工会議所会員企業、吹田市商業団体連合会加盟団体の会員事業所、吹田市地域経済振興室による訪問企業 計 2,117 事業所
- (3) 調査方法 : 郵送による調査票の配布及び回収
(吹田市電子申込システムによるインターネット回答も可)
- (4) 調査期間 : 令和元年 9 月 10 日から 10 月 31 日まで

3 調査内容

調査項目		内容
1	吹田市の特性	吹田市に立地していることによるメリット・デメリット
2	事業所の概況	事業所の強み、売上額動向、資金繰り、採用実績等
3	経営方針	経営上の問題点、事業承継、事業拠点、設備投資等
4	商工振興施策	市や商工会議所の施策・取組の活用状況、希望する商工振興施策

報告書の表記について

- ・本報告書中の図表の数字は、回答者数を母数にした比率（％）を表す。
- ・集計結果は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、表示した比率の合計が 100.0% とならないことがある。
- ・複数の回答を依頼した質問では（複数回答）と表示する。複数回答の比率の合計は 100.0% を超えることがある。
- ・各質問の回答者数は（N= ）として示す。

4 回答状況

調査対象事業所数	2,117 事業所
調査票到達事業所数	2,032 事業所
回答事業所数	747 事業所 (有効回答率 36.8%)

(1) 業種 (N=712) 単位:事業所

建設業	108 (15.2%)
製造業	107 (15.0%)
小売業	93 (13.1%)
卸売業	77 (10.8%)
上記以外	327 (45.9%)

(2) 事業所区分 (N=682) 単位:事業所

本社・本店等	597 (87.5%)
支社・支店等	62 (9.1%)
その他	23 (3.4%)

(3) 従業者規模 (N=705) 単位:事業所

1人～4人	278 (39.4%)
5人～9人	159 (22.6%)
10人～19人	114 (16.2%)
20人～49人	92 (13.0%)
50人～299人	53 (7.5%)
300人以上	9 (1.3%)

(4) 地域 (N=699) 単位:事業所

JR以南地域	161 (23.0%)
片山・岸部地域	67 (9.6%)
豊津・江坂・南吹田地域	304 (43.5%)
千里山・佐井寺地域	56 (8.0%)
山田・千里丘地域	59 (8.4%)
千里ニュータウン・万博・阪大地域	52 (7.4%)

(5) 資本金 (N=699) 単位:事業所

資本金なし	124 (17.7%)
1～99万円	13 (1.9%)
100万円～299万円	51 (7.3%)
300万円～499万円	103 (14.7%)
500万円～999万円	60 (8.6%)
1,000万円～4,999万円	285 (40.8%)
5,000万円～9,999万円	34 (4.9%)
1億円～2億9,999万円	13 (1.9%)
3億円以上	16 (2.3%)

(6) 事業所年間売上高 (N=688) 単位:事業所

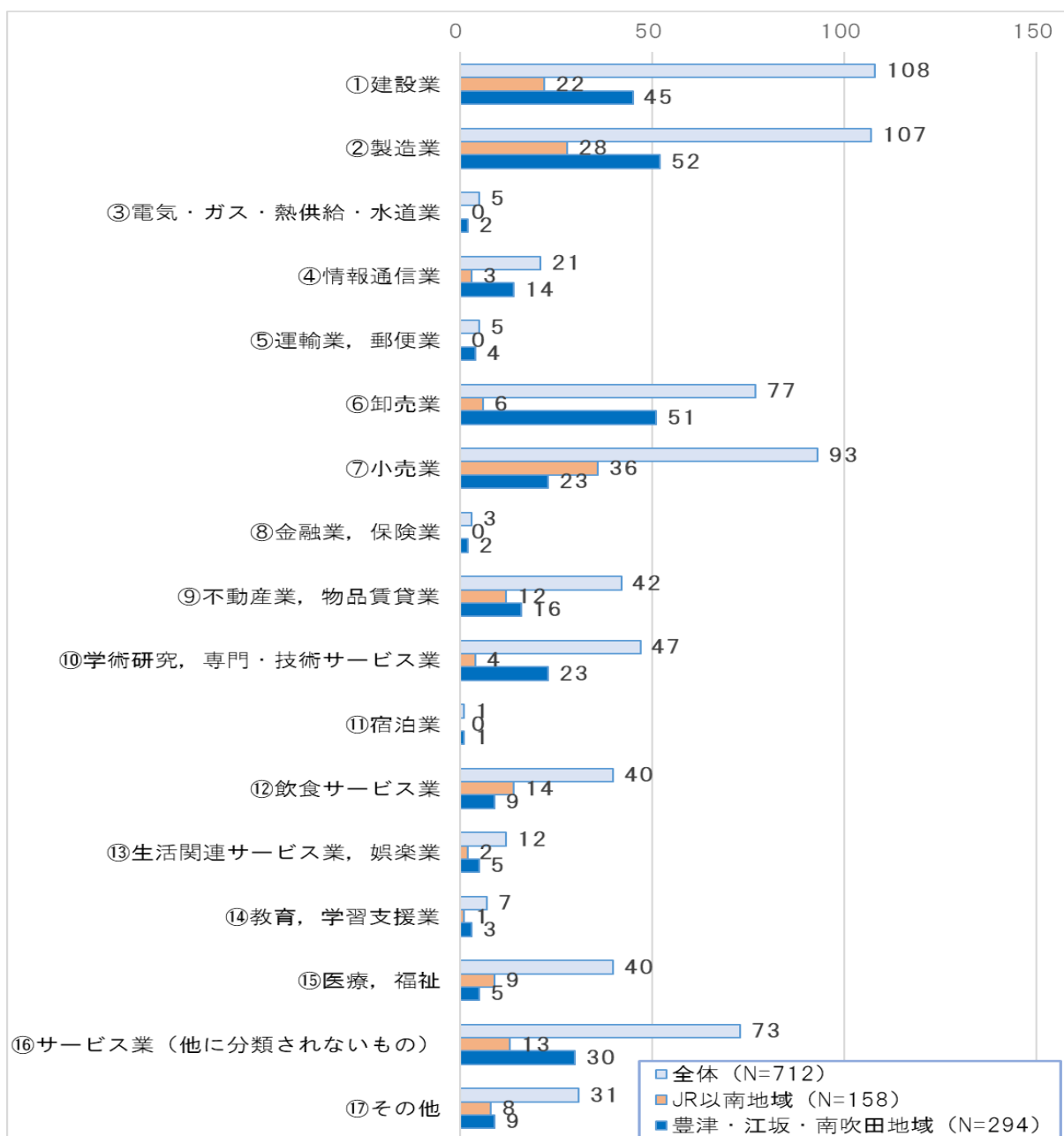
売上なし	15 (2.2%)
1～99万円	12 (1.7%)
100万円～299万円	26 (3.8%)
300万円～499万円	19 (2.8%)
500万円～999万円	49 (7.1%)
1,000万円～4,999万円	171 (24.9%)
5,000万円～9,999万円	79 (11.5%)
1億円～4億9,999万円	189 (27.5%)
5億円～9億9,999万円	53 (7.7%)
10億円以上	75 (10.9%)

(7) 各分類における最も多い区分 (業種別)

業種	従業者規模	資本金	事業所年間売上高
建設業	5人～9人	1,000万円～4,999万円	1億円～4億9,999万円
製造業	1人～4人	1,000万円～4,999万円	1億円～4億9,999万円
小売業	1人～4人	1,000万円～4,999万円	1,000万円～4,999万円
卸売業	10人～19人	1,000万円～4,999万円	1億円～4億9,999万円
上記以外	1人～4人	1,000万円～4,999万円	1,000万円～4,999万円

【図1】回答事業所の業種（地域別）

選択肢	(N=712)		(N=158)		(N=294)	
	全体		JR以南地域		豊津・江坂・南吹田地域	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
① 建設業	108	15.2%	22	13.9%	45	15.3%
② 製造業	107	15.0%	28	17.7%	52	17.7%
③ 電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.7%	0	0.0%	2	0.7%
④ 情報通信業	21	2.9%	3	1.9%	14	4.8%
⑤ 運輸業，郵便業	5	0.7%	0	0.0%	4	1.4%
⑥ 卸売業	77	10.8%	6	3.8%	51	17.3%
⑦ 小売業	93	13.1%	36	22.8%	23	7.8%
⑧ 金融業，保険業	3	0.4%	0	0.0%	2	0.7%
⑨ 不動産業，物品賃貸業	42	5.9%	12	7.6%	16	5.4%
⑩ 学術研究，専門・技術サービス業	47	6.6%	4	2.5%	23	7.8%
⑪ 宿泊業	1	0.1%	0	0.0%	1	0.3%
⑫ 飲食サービス業	40	5.6%	14	8.9%	9	3.1%
⑬ 生活関連サービス業，娯楽業	12	1.7%	2	1.3%	5	1.7%
⑭ 教育，学習支援業	7	1.0%	1	0.6%	3	1.0%
⑮ 医療，福祉	40	5.6%	9	5.7%	5	1.7%
⑯ サービス業（他に分類されないもの）	73	10.3%	13	8.2%	30	10.2%
⑰ その他	31	4.4%	8	5.1%	9	3.1%

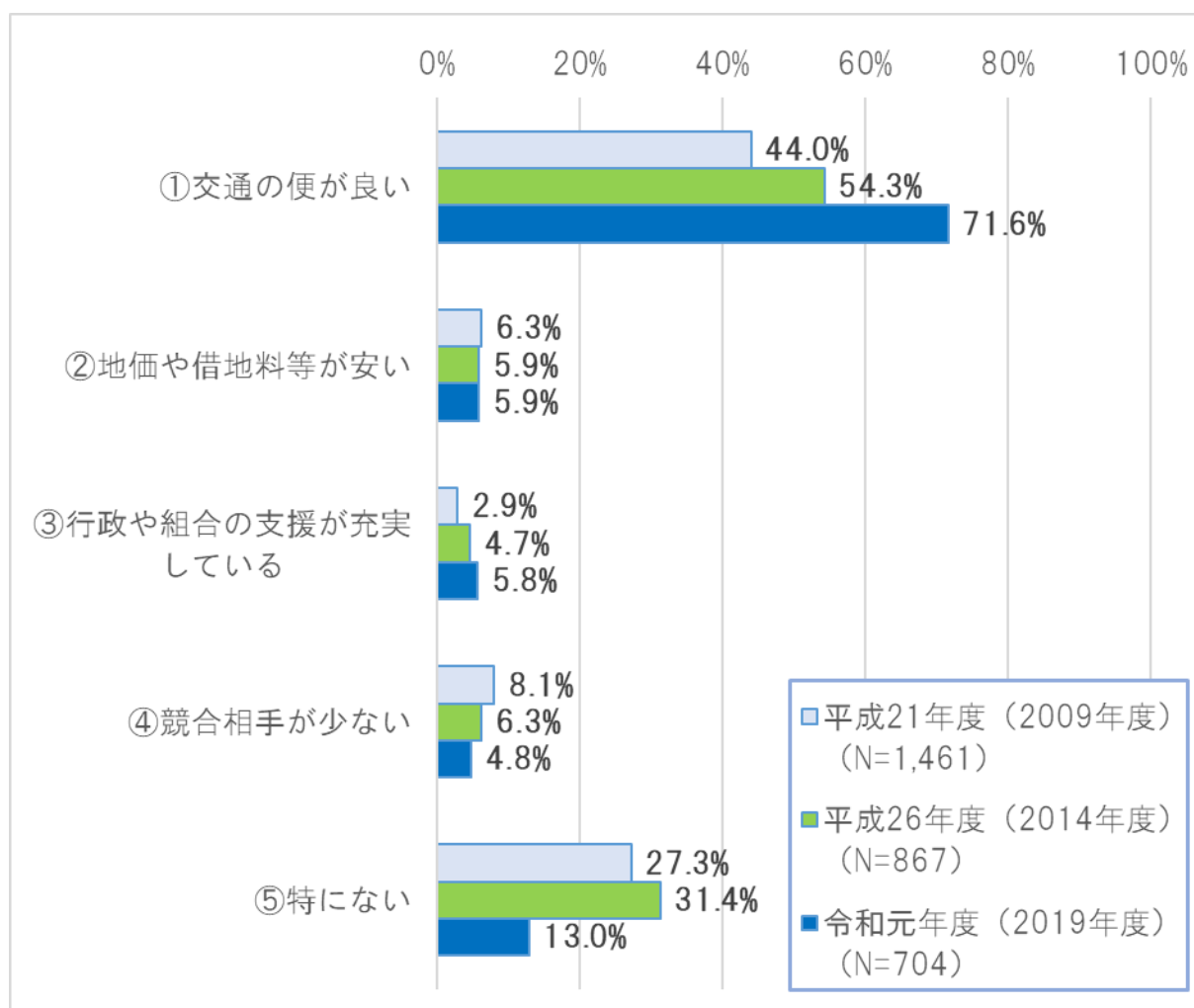


5 調査結果のまとめ・考察

(1) 吹田市の特性

第1項では、吹田市の特性として「吹田市に立地していることによるメリット・デメリット」について調査した。吹田市に立地しているメリットを見ると、多くの事業所が「交通の便が良い」ことを挙げている（図2）。これは、吹田市の特性の一つとして、複数の鉄道や高速道路が走り、新幹線や空港へのアクセスが非常に優れた交通利便性の高いまちであることを示しているものと考えられる。また、「特にない」と回答する事業所が減少していることから、吹田市に立地するうえで、何らかの魅力があると考える事業所は増加傾向にあることが伺える。

【図2】吹田市に立地していることによるメリット（推移）※抜粋

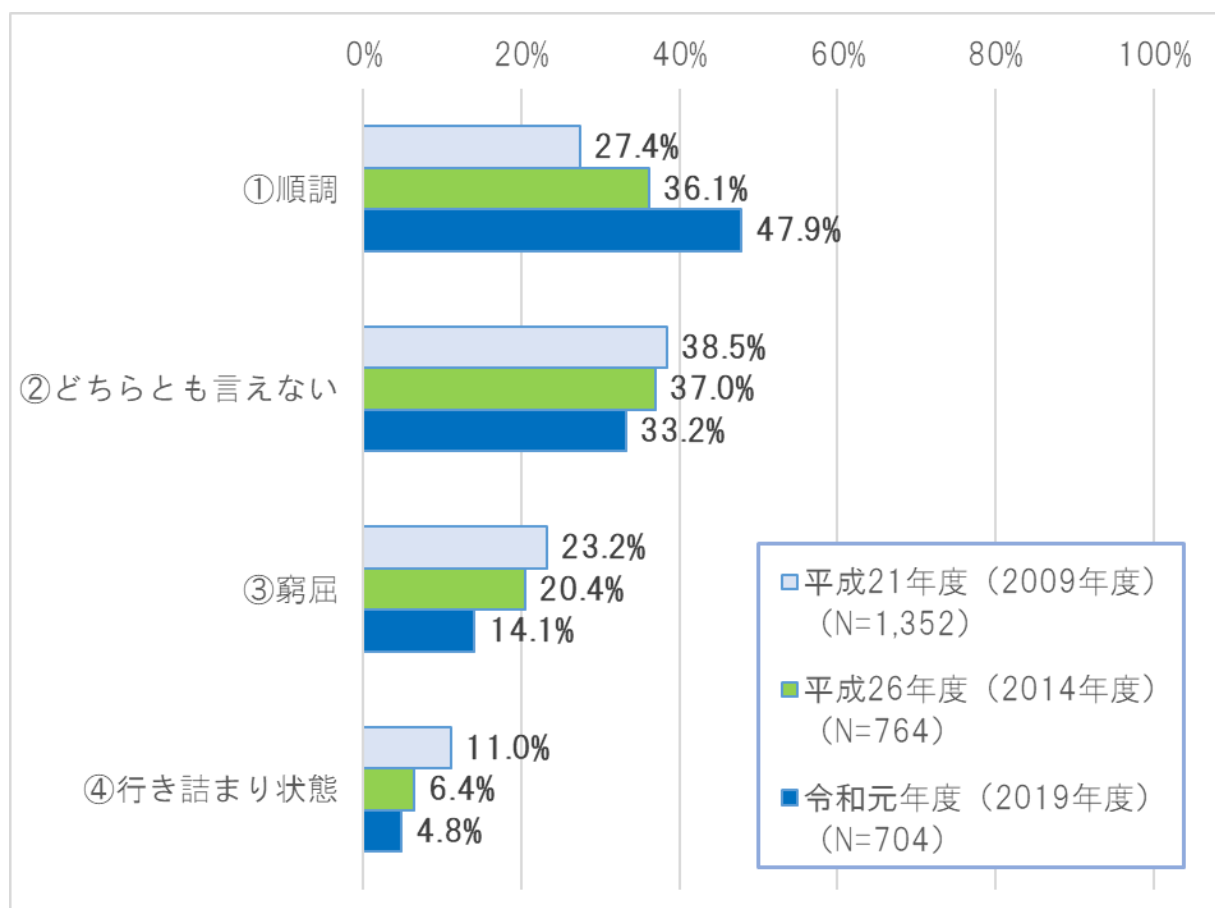


(2) 事業所の概況

第2項では、事業所の概況について調査した。資金繰り状況の推移を見ると、「順調」であると回答する事業所が約半数まで増加している（図3）。また、融資元への返済状況では、約8割の事業所が「順調に返済している」と回答している。2019年版中小企業白書においても、「2018年の我が国経済はそれまでの緩やかな回復基調を維持し、中小企業、小規模事業者についても業況、資金繰りは回復傾向にあり、また経常利益については過去最高水準を維持している。」と分析しており、市内事業所を取り巻く資金繰り状況は改善傾向にあると考えられる。

次に、今回初めて調査した採用状況について見ると、半数以上の事業所が採用実績や採用予定があった。また、高齢者や障がいのある人等の就職困難者の勤務状況を見ると、65歳以上の人は約5割、子育て・介護等により勤務時間に配慮を要する人は約3割、障がいのある人及び外国人はそれぞれ約1割の事業所で勤務していることが分かった。なお、市内事業所における労働条件・雇用条件等については、平成30年度吹田市労働事情調査において調査している。

【図3】資金繰り状況（推移）



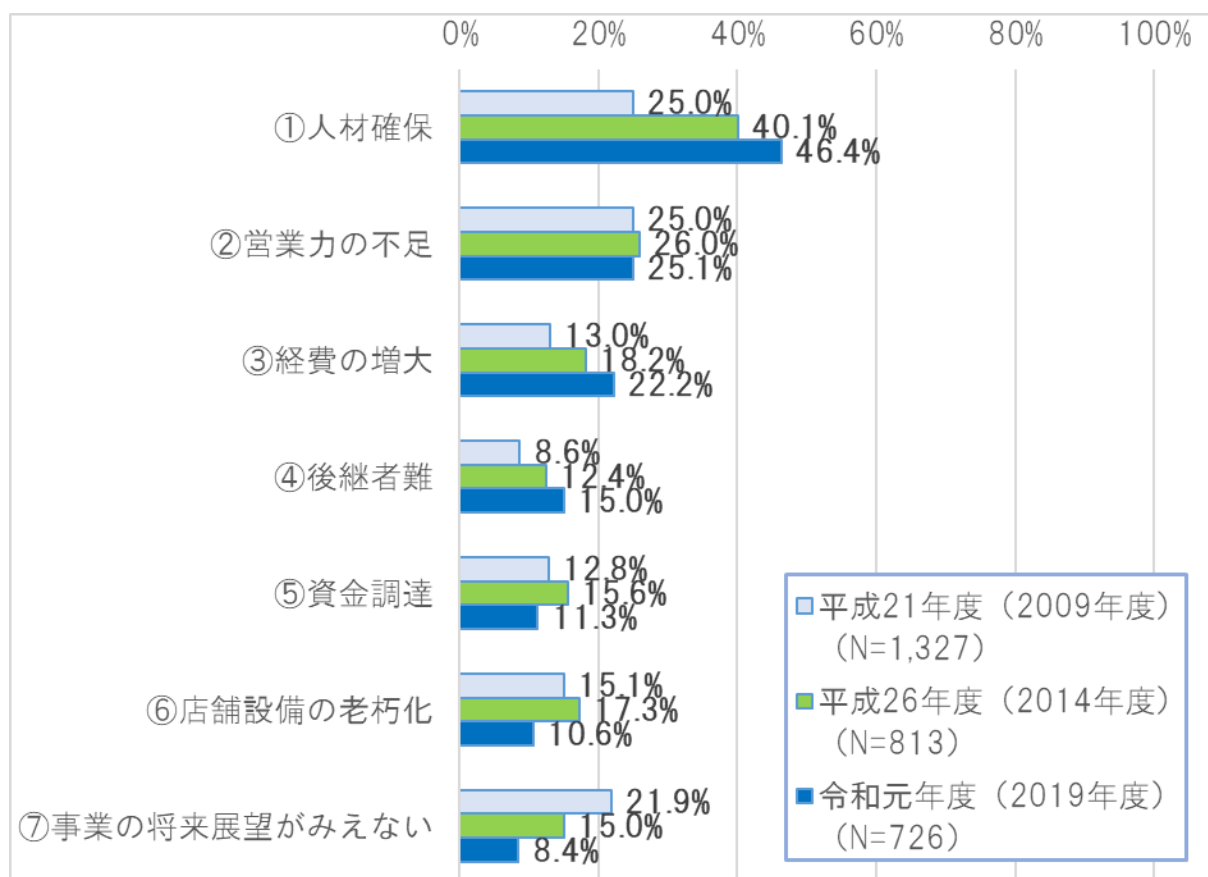
(3) 経営方針

第3項では、経営上の問題点や設備投資等の経営方針について調査した。経営上の問題点と重視する今後の経営方針を見ると、どちらも「人材確保」が最も多く挙げられた（図4）。また、設備投資については、人口減少、デジタル化、グローバル化といった経済・社会構造の変化の中で、約半数の事業所が平成30年度中に設備投資を実施しており、生産性向上を図る事業所は増加傾向にあることが伺える。

次に、今後の事業承継について見ると、約4割の事業所が事業承継を予定しており、そのうち約半数が「親族に承継」と回答している。2019年版中小企業白書では、「意識的な後継者教育、特に教育に時間を要すると考えられる取組ほど、後継者のパフォーマンス向上につながりやすいことが分かった。」とあり、約4割の事業所が重視する今後の経営方針として「人材育成・研修」と回答していることを踏まえると、早めの決断により十分な時間をかけて意識的な後継者教育を行い、効果的な引継ぎを円滑に行っていくことが地域経済の活性化に資するものと考えられる。

また、今回初めて調査した項目として、事業継続計画（BCP）策定状況と持続可能な開発目標（SDGs）への対応状況がある。事業継続計画（BCP）については、約3割の事業所が策定済又は策定中であり、従業員規模が大きくなるにつれてリスクを把握している度合いは高くなる傾向にあるものの、自社が抱えるリスクを把握する取組は十分に進んでいないことが分かった。市内事業所の持続可能な開発目標（SDGs）については、「既に対応・アクションを行っている」と回答する事業所は限定的であったが、認知度は約5割であり、一定浸透していることが伺える。

【図4】経営上の問題点（推移）※抜粋



(4) 商工振興施策

第4項では、商工振興施策について調査した。本市に対して希望する商工振興施策を見ると、「人材確保支援」、「資金調達支援」、「販路開拓・受注拡大支援」の順に多かった。平成26年度実態調査と比較すると、「人材確保支援」と回答する事業所が増加している（図5）。

一方、平成30年度吹田市労働事情調査において調査した本市が実施する商工振興施策等の認知度については、就労支援施設の「JOBナビすいた」は約2割、制度融資の「吹田市小企業者事業資金融資制度」は約3割、販路開拓支援等の中小企業活性化支援施策は約2割であった。様々な支援ニーズに対応する商工振興施策はあるものの、認知度が低いことから、市内事業所に対する制度等の周知を図りながら、吹田市商工振興ビジョン2025の基本理念である「地域経済の循環及び活性化による都市活力の創造の実現」に向けて取り組んでいく必要がある。

【図5】希望する商工振興施策（推移）※抜粋

